

会計名		国際交流振興事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進						
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。		主たる内容	○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○刈谷市国際交流協会への運営補助				
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和55年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・刈谷市国際交流協会への運営補助		・刈谷市国際交流協会への運営補助		・刈谷市国際交流協会への運営補助		・刈谷市国際交流協会への運営補助	
成果		刈谷市・ミササガ市姉妹都市提携40周年を記念に桜（ソメイヨシノ）を贈り、カナダミササガ市のカリヤパークにて植樹祭を開催でき、両市の友好関係を改めて確認することができた。							
課題		刈谷市国際交流協会の運営体制を整備し、在住外国人に対して積極的に関わっていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数（人）		257	275	275	290	310		
指標									
他市との比較検証	県内のほとんどの自治体が国際交流協会を設置しているが、法人格を持つ名古屋市、豊橋市、豊田市、豊川市を除き、事業規模は小さい。本市においては、専属職員により積極的な事業展開を図っている。								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		22,321	25,459	22,061	31,057	合計 22,061,471円		
	財源	特定財源	10,380	10,588	10,622	10,622	負担金、補助及び交付金 22,061,471円		
		一般財源	11,941	14,871	11,439	20,435			
	職員人件費②		5,226	5,678	4,141	4,593			
	総事業費（①+②）		27,547	31,137	26,202	35,650			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		国際交流振興基金積立金利子市町村振興協会新宝くじ交付金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			国際交流振興事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	姉妹都市との交友親善や国際交流、また多文化共生の推進を深めるために本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市民ニーズや社会情勢に合わせた事業への見直しや自主財源を増加させるための運営の検討が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地域に寄り添った支援をするためには、刈谷市国際交流協会が主体となって実施していくことが有効である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	日本語教室の開催やミササガ市との交流など様々な事業を実施しており、多文化共生、国際交流及び都市間交流への貢献は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市国際交流協会が地域に住む外国人市民にとって身近な機関となるような事業を実施するとともに組織的に運営が行える体制を整えていく。					

会計名 一般会計			多文化共生推進事業				担当部	市民活動部		
款	項	目					担当課	市民協働課		
2	1	1					担当係	協働推進係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	多文化共生の推進							
	目的	国籍や文化の違いにかかわらず、外国人と日本人が互いに対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として、豊かに暮らせるまちづくりを推進する。			主たる内容	○国際化・多文化共生推進委員会の運営 ○第3期重点協働プロジェクトの推進 ・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組 ・ESD推進メニューの実施 ・外国人市民との協働による情報誌の作成及びイベントの実施				
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画							
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施 ・ESD推進メニューの実施 1校 ・外国人コミュニティの検討会開催 5回 ・日本語支援団体連絡協議会の開催 2回		・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 5回 ・ESD推進メニューの実施 2校 ・外国人コミュニティの検討会開催 6回 ・日本語支援団体連絡協議会の開催 2回		・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 10回 ・ESD推進メニューの実施 1校 ・外国人コミュニティの検討会開催 5回		・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 9回 ・ESD推進メニューの実施 2校 ・外国人コミュニティの検討会開催 5回		
成果		小垣江地区で多文化共生を進めるためのミーティング・多文化共生イベントを開催し、地域の外国人と日本人が交流する機会を創出できた。 ブラジル人コミュニティと生活に役立つ情報発信動画の作成準備を進めるとともにベトナム人コミュニティの活動を活性化させるための検討を行った。								
課題		多文化共生のモデル地域で実施したコミュニティガーデンにおける成果や課題を活かし、市内他地域へ展開していく必要がある。 外国人コミュニティ活動の活性化へ向けた検討が必要である。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		ESD推進メニューの受講者数（人）				40	121	40	80	80
活動指標		外国人コミュニティ及び共生の地域づくり検討会の参加者数（人）				32	38	75	80	80
他市との比較検証		市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はあまり見られず、本市の事業は先進的な取組である。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		2,995	3,097	3,085	3,122	合計 3,084,752 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 98,800 円			
		一般財源	2,995	3,097	3,085	3,122	委託料 2,985,262 円			
	職員人件費②		7,466	9,085	8,659	9,185	使用料及び賃借料 690 円			
	総事業費（①+②）		10,461	12,182	11,744	12,307				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	外国人市民の増加により、文化的背景の違いによる地域での相互理解の必要性が高まっている。市民相互交流等により、国籍・年齢・性別を問わず一人ひとりが地域づくりに参画できる本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	住民及びNPO団体等との協働で事業を推進することでそれぞれが担う役割を分担し、効率性やコスト削減に努めるように働きかけている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	文化的背景の違いにより発生する問題については、相互理解が不可欠であり、理解を進める機会を創出するうえで行政の果たす役割は非常に高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	国籍や文化の違いに関わらず外国人と日本人が豊かに暮らすため、本事業は地域における多文化共生の推進に寄与している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域に住む日本人市民と外国人市民の相互理解を図るため、市民交流の場や機会を創出していく。					

会計名		市民協働推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1	1							
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	参加・協働の機会の充実						
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。		主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○つなぎの学び舎の開催 ○かりや夢ファンド補助金の交付 ○わがまちのしゃべり場の開催 ○まちづくり講座の開催 ○協働のまつり場の開催				
	位置づけ	関連計画 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針							
		根拠法令 刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例、刈谷市市民活動支援基金条例							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・委員会運営 全体 2回 ・部会 6回 ・学び舎（実践編） 5回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 14件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 中止 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 ・部会 5回 ・学び舎（実践編・基礎編） 11回 ・しゃべり場検討会議 1回 ・まちづくり講座開催 1企画 ・まつり場開催準備 1企画 （R2繰越分含む） ・かりや夢ファンド補助金の交付 10件		・委員会運営 全体 3回 ・部会 5回 ・学び舎（実践編2企画） 10回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 6件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 ・部会 5回 ・学び舎 7回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 16件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画	
成果		新型コロナウイルスの影響で令和3年度まで申請が減少していた「まちづくりびと支援事業補助金」を含む補助採択団体及び個人に補助金を交付したことや、学び舎基礎編・実践編修了により新たに3名がまちづくりコーディネーターとして登録したことで、協働事業を様々な方面で推進できた。							
課題		かりや夢ファンド補助金の申請件数を増やすため、更なる周知・広報を図る必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標	まちづくりコーディネーター派遣回数（回）	7	6	9	15	20			
成果指標	かりや夢ファンド申請件数（件）	3	5	9	20	25			
	他市との比較検証	個別に類似の事業を実施している自治体は県内にいくつかあるものの、刈谷市のように施策を体系立て、相互の連携を持った取り組みはほとんど見られない。							
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度 事業費内訳			
	事業費 ①	13,802	11,135	7,603	8,675	合計	7,602,702 円		
	財源	特定財源	3,327	5,078	670	1,050	報償費	12,000 円	
		一般財源	10,475	6,057	6,933	7,625	旅費	22,180 円	
	職員人件費 ②	9,706	9,463	7,529	8,037	委託料	6,893,172 円		
	総事業費（①+②）	23,508	20,598	15,132	16,712	使用料及び賃借料	5,350 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称					
	4年度までの累積事業費	0		市民活動支援基金繰入金					
	6年度以降の事業費見込	0							

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	少子高齢化や家族のあり方が変容する中、市民ニーズは複雑化、多様化している。これに対し、行政による対応だけではなく、住民一人ひとりがまちの課題を自分ごととして捉え、共存協働の意識に基づく、地域での支えあいの必要性は高まっている。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	本事業はNPO団体へ委託することにより、専門知識、育成ノウハウを活用し、事業全体の効果的な実施に努めている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針の中で示されている「自分ごと」の考え方、共存協働の意識の啓発を図るため、市民、各種団体、市の協働により、実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	まちづくりに関心の高い市民の育成を図るため、市民同士が交流を行う場を多く提供し、市民の参加・協働の機会創出に寄与している。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づいた事業展開していくために、実施事業の進捗管理を行いながら、随時見直しや新たな手法の導入を検討する。					

会計名		市民ボランティア活動支援事業				担当部	市民活動部			
一般会計						担当課	市民協働課			
款	項					目	担当係	協働推進係		
2	1					1				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	市民活動の推進							
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。	主たる内容	○市民ボランティア活動センターの管理運営 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用した各種情報の提供 ○市民活動総合補償制度の運用						
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針							
		根拠法令	刈谷市民ボランティア活動センター条例							
	対象者	市民		事業期間	平成15年度～					
	実施方法	■直営 ■委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・相談件数	1,516件	・相談件数	1,293件	・相談件数	1,252件	・相談件数	1,600件	
・マッチング件数		79件	・マッチング件数	80件	・マッチング件数	80件	・マッチング件数	90件		
・団体登録数		543団体	・団体登録数	547団体	・団体登録数	553団体	・団体登録数	560団体		
・個人登録数		166人	・個人登録数	164人	・個人登録数	152人	・個人登録数	180人		
・つむぎ場参加者数		19人	・つむぎ場参加者数	52人	・つむぎ場参加者数	67人	・つむぎ場参加者数	80人		
・つながるねットセッション数		22,117件	・つながるねットセッション数	24,699件	・つながるねットセッション数	25,091件	・つながるねットセッション数	30,000件		
・保険適用数		5件	・保険適用数	7件	・保険適用数	5件	・保険適用数	5件		
成果		市民活動センターのボランティアに関する情報・人・物の交流の場としての機能の充実を図ることができた。令和5年2月21日に「かりや衣浦つながるねット」がリニューアルされ、どの端末からでも見やすく、操作性・安全性にもより配慮したサイトとなった。								
課題		マッチング件数について、令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響から減少傾向となっている。マッチング件数の回復及び増加に向け、感染防止対策を講じつつ、対応策を検討する必要がある。								
指標	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	市民ボランティア活動センター事業数（車座・スキルアップ講座）（件）			10	10	10	10	10	
	成果指標	市民ボランティア活動センター登録数（団体）			543	547	553	560	570	
他市との比較検証	つながるねット登録団体数（R5.3.31現在） 合計：877団体 刈谷市 553 知立市 150 高浜市 48 東浦町 126									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		35,256	35,485	37,800	39,320	合計	37,800,404 円		
	財源	特定財源	1,468	1,473	1,483	1,272	需用費	3,279,569 円		
		一般財源	33,788	34,012	36,317	38,048	役務費	538,011 円		
	職員人件費 ②		2,240	3,407	3,012	2,679	委託料	31,187,741 円		
	総事業費（①+②）		37,496	38,892	40,812	41,999	使用料及び賃借料	2,619,303 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		元気な愛知の市町村づくり補助金						
6年度以降の事業費見込		0		衣浦定住自立圏構成市町負担金						

会計名			市民ボランティア活動支援事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	刈谷市民ボランティア活動センターは、市民活動・地域活動の活性化に伴い、活動の拠点施設として、今後ますます重要となる。また、定住自立圏域内での活発な情報発信が期待できる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	登録団体数や個人会員数も増加している中で、費用面では、前年度と同規模の予算で事業を執行できており、効率性は維持できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	施設運営は専門性を持ったNPO法人が担うことで、地域におけるボランティア活動支援の中核的な施設として、行政機関と市民活動団体のつなぎ役を担っている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、地域の課題に自発的に取り組む市民の支援の場として大きく貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、市民活動の場所および情報発信の場を提供する。					

会計名		男女共同参画推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	地域支援係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。		主たる内容	○広報紙等による啓発の実施 ○市民を対象とした各種講座の開催 ○男女共同参画に関するパンフレット・チラシの作成				
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
			根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 中止 （映画上映） ・啓発講座の開催 2回 参加者数 44人		・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 3回 参加者数 77人		・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 4回 参加者数 60人		・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 4回	
成果		・広報紙やホームページに加えてTwitter等のSNSを活用したことで若年層も含めた幅広い世代へ啓発することができた。 ・講座をオンラインにより実施したことで、パートナーとの参加率を増やし、より多くの人に啓発することができた。							
課題		講座の周知方法に苦慮し参加者が少数にとどまったため、より多くの年齢層に対する周知方法を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	啓発イベント・講座開催回数（回）		2	3	4	4	5		
成果指標	啓発イベント・講座参加者数（人）		44	77	60	200	200		
O 実施	他市との比較検証	近隣市の啓発イベント開催状況 碧南市（年1回）、安城市（年2回）、知立市（年1回）、高浜市（年0回）							
	C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
事業費①		255	115	278	738	合計	278,014 円		
財源		特定財源	123	8	73	172	報償費	216,560 円	
		一般財源	132	107	205	566	旅費	13,760 円	
職員人件費②		5,226	4,921	5,647	3,444	需用費	3,294 円		
総事業費（①+②）		5,481	5,036	5,925	4,182	使用料及び賃借料	44,400 円		
建設事業		全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費	0		地域女性活躍推進交付金					
	6年度以降の事業費見込	0							

会計名			男女共同参画推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	男女共同参画社会基本法に掲げる市町村計画として、また女性活躍推進法に掲げる市町村推進計画としても位置づけ、更なる男女共同参画社会の推進が求められている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	女性団体との協働により講座を実施するなど、事業の効率的な運用を図っているが、イベントの実施内容により参加者数が大きく増減する面もある。各種団体と協議し、より魅力的で効率的なイベントを検討する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	男女共同参画社会の形成は、行政・企業・市民それぞれに取組む必要がある。中でも行政の率先垂範が求められており、積極的に推進していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	男女がともに家事・子育て・介護などの家庭生活と仕事を両立できる社会の実現を目指すため、本事業の推進により男女共同参画の推進に資するものである。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> イベント等への参加人数を着実に増やしていくため、魅力のあるコンテンツの企画、実施に努める。 事業実施にあたっては、講座やイベントへの参加に留まらず、その後の自主的な活動につなげ、活動の輪を広げていくことも重要だと考えている。 若年層へのイベントを実施し、幅広い年齢層へのイベントの周知を図る。 					

会計名		ミライク推進事業				担当部	市民活動部			
一般会計						担当課	市民協働課			
款	項					目	担当係	地域支援係		
2	1					1				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	男女共同参画の推進							
	目的	令和2年度に実施した「日本女性会議2020あいち刈谷（ミライク会議）」の成果やネットワークを継承し、地域社会の持続可能な発展と、性別にかかわらず一人ひとりが尊重され多様性に富んだ男女共同参画社会の実現を目指す。	主たる内容	○講演会や映画祭、各種講座を実施する「ミライク刈谷」の開催						
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン							
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							
	対象者	市民	事業期間	令和3年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
				・ミライク刈谷2021の開催 講演会 403人 映画祭 251人 各講座 150人		・ミライク刈谷2022の開催 パネルディスカッション 307人 映画祭 444人 各講座 142人		・ミライク刈谷2023の開催		
成果		・イベントを開催することで、多様な世代の参加者に男女共同参画意識の啓発を行うことができた。 ・市民を中心とした有志グループによる各講座の企画・運営を支援することで、参画したメンバーの男女共同参画意識を啓発することができた。								
課題		イベントの周知に苦慮したため、若者を含めた幅広い世代に対する周知方法を検討する必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	イベント参加者数（人）			—	804	893	1,000	1,700	
	活動指標	企画運営団体数（団体）			—	6	6	7	7	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	926	2,072	3,700	合計 2,071,635 円			
	財源	特定財源	0	0	1,900	0	報償費 115,500 円			
		一般財源	0	926	172	3,700	需用費 158,595 円			
	職員人件費 ②		0	7,571	6,023	5,741	委託料 1,430,220 円			
	総事業費（①+②）		0	8,497	8,095	9,441	使用料及び賃借料 367,320 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0	シンポジウム助成金							
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			ミライク推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	男女共同参画社会基本法に掲げる市町村計画として、また女性活躍推進法に掲げる市町村推進計画としても位置づけ、更なる男女共同参画社会の推進が求められている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	団体による主体的な企画・運営を支援するなど、事業の効率的な運営を図っているが、講座の企画内容により参加者数が大きく増減する面がある。各種団体と協働しながら、より魅力的で効率的な広報を検討する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	男女共同参画社会の形成は、行政・企業・市民それぞれに取組む必要がある。中でも、行政の率先垂範が求められており、積極的に推進していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	男女がともに家事・子育て・介護などの家庭生活と仕事を両立できる社会の実現を目指すため、本事業の推進により男女共同参画の推進に資するものである。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> イベントへの参加者数を着実に増やしていくため、魅力のあるコンテンツの企画・実施に努める。 事業実施にあたっては、イベントへの参加にとどまらず、企画運営団体としての参加に繋げ、団体の活動の輪を広げていくことも重要だと考えている。 若い世代を含めた幅広い年齢層へのイベントの周知を図る。 					

会計名 一般会計			地域活動活性化事業				担当部	市民活動部		
款	項	目					担当課	市民協働課		
2	1	6					担当係	地域支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	地域活動の推進							
	目的	自治会等が提案する事業に対して経費を助成することで、地域のコミュニティの絆づくり及び活性化を図る。			主たる内容	○自治会等から提案された事業に対して審査会を経た上で「元気な地域応援交付金」を交付する。 ○当該年度下半期事業及び次年度事業を検討する自治会等に対して申請に向けた支援を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	元気な地域応援交付金交付要綱 元気な地域応援交付金審査委員会設置要綱							
		対象者	自治会		事業期間	平成26年度～令和5年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・令和元年度に事業採択された4地区へ交付金を交付した。 ・令和3年度事業を計画する6地区に対し申請の支援を行った。 住民会議参加者数 65人		・令和2年度に事業採択された5地区へ交付金を交付した（1地区は事業中止）。 ・令和4年度事業を計画する4地区に対し申請の支援を行った。 住民会議参加者数 90人		・令和3年度に事業採択された4地区へ交付金を交付した。 ・令和4年度下半期事業を計画する1地区に対し申請の支援及び交付金を交付した。 住民会議参加者数 28人 ・令和5年度事業を計画する3地区に対し申請の支援を行った。 住民会議参加者数 100人		・令和4年度に事業採択された3地区へ交付金を交付する。 ・令和5年度下半期事業を計画する1地区に対し申請の支援及び交付金を交付する。 住民会議参加者数 35人		
成果		・事業申請に向けた住民会議が行われたことにより、地域の絆づくりのきっかけとなった。 ・3地区において実施事業が決定し、交付申請が出された結果、3地区全てが事業採択された。								
課題		申請地区数が停滞している。申請を促す対策の実施と、住民会議の実施方法について、検討を行う必要がある。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	事業採択をした地区数（地区）			6	4	4	1	-	
	活動指標	住民会議への参加者数（人）			65	90	128	35	-	
他市との比較検証	他市に同様な事業はない。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,520	2,152	2,230	2,968	合計 2,229,581 円			
	財源	特定財源	0	480	457	0	報償費 101,000 円			
		一般財源	1,520	1,672	1,773	2,968	旅費 1,720 円			
	職員人件費 ②		2,240	3,028	3,765	3,062	負担金、補助及び交付金 2,126,861 円			
	総事業費（①+②）		3,760	5,180	5,995	6,030				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		令和4年度人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域活動活性化事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	自治会加入者の減少や役員の担い手不足など、地域コミュニティの希薄化が問題視される中、地域の絆づくり及び活性化を図る上での効果的な施策と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	外部委員で構成する審査委員会の審査を経て執行されることとなり、効果的な仕組みと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地域自治の仕組みを構築するためには、地域住民の連携強化が不可欠である。このため、市が地域内の協働を推進する施策を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地域内の協働が進むことで地域内組織の絆が深まり、総合計画の重点プロジェクトである、地域力及び市民力の向上に寄与する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・令和6年度以降に向けた自治会への支援策について検討を図る。					

会計名			地域活動車両貸出事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	地域活動に必要な物品等の運搬用として車両（軽トラック）を貸し出し、地域活動の利便性を高め活性化を図る。			主たる内容	○車両貸出 ○車両配備 ・北部 富士松支所 1台 ・中部 刈谷市役所 2台 ・南部 東刈谷市民センター 1台			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地域活動車両貸出事業実施要綱						
		対象者	自治会		事業期間	平成29年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 100件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 79件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 108件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行う。 貸出件数 130件	
成果		地域活動車両を必要とする自治会に貸出することで、地域活動の活性化を図ることができた。							
課題		利用が多い地区と少ない地区の二分化が進んでいるため、地域活動車両の利便性の向上を図り利用件数を増やす。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	地域活動車両の貸出件数（件）			100	79	108	130	160	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		380	543	220	650	合計	220,130 円	
	財源	特定財源	17	0	0	40	需用費	15,020 円	
		一般財源	363	543	220	610	役務費	205,110 円	
	職員人件費 ②		1,120	1,136	6,023	3,827			
	総事業費（①+②）		1,500	1,679	6,243	4,477			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域活動車両貸出事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	自治会加入者の減少や役員の担い手不足など、地域コミュニティの希薄化が問題視される中、地域活動を支援する車両を貸出することで地域活動が活性化され、地域の絆づくりの促進を図る上で効果的な施策と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	ガソリン代については、利用した自治会が負担しておりコストの節減にも努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	自治会が単独で車を購入することは費用の面で負担が大きいため、市が購入し貸し出すことで自治会の負担を軽減している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画の課題の中で各主体が自主的な活動ができるような支援が求められているが、車両を貸し出すことで相互に協力・連携しやすい環境が整備され、地域の課題解決に寄与することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請件数の増加に向けた対策を検討する。					

会計名		国際プラザ管理事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進						
	目的	国際プラザの良好な施設維持管理に努め、本市の国際化・多文化共生社会実現を担う拠点施設として、利用者の利便性を図る。	主たる内容	施設の適正な維持や保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画						
		根拠法令	刈谷市国際プラザ条例						
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供	
成果		国際プラザの利用者に適切な利用環境を提供できた。							
課題		施設利用者のニーズに合わせて快適に利用ができるよう検討・対応していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標	国際プラザの利用者数（人）		4,830	4,205	6,780	8,000	10,000		
指標									
他市との比較検証	県内の市町村の持つ類似施設としては、名古屋市、豊橋市、豊田市、みよし市のみ。								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		12,583	12,954	8,609	9,836	合計	8,609,052円	
	財源	特定財源	268	248	383	248	需用費	2,975,336円	
		一般財源	12,315	12,706	8,226	9,588	役務費	215,482円	
	職員人件費②		373	1,893	1,506	1,148	委託料	5,142,464円	
	総事業費（①+②）		12,956	14,847	10,115	10,984	使用料及び賃借料	275,770円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		国際プラザ使用料					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		市民活動支援基金積立事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。			主たる内容	市民活動支援基金に対する市民等からの寄附金を積み立てるとともに、マッチングギフトとして市から寄附金と同額を積み立てる。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市市民活動支援基金条例						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成21年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額319,746円 (令和2年1月8日～令和3年1月8日受理分)		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額302,054円 (令和3年1月9日～令和4年1月6日受理分)		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額1,589,029円 (令和4年1月7日～令和4年12月22日受理分)		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額1,600,000円	
成果		市民や企業等へ啓発を行い、市民活動支援基金への寄附に対する理解と協力を得られ、多額の寄附を受けることができた。特にふるさと納税について、返礼品の種類増加や、サイトからの寄附を可能としたことにより、市外からの寄附が大幅に増えた。							
課題		より多くの市民からの寄附を目指し、広報について、チラシ、市民だより、ホームページ以外の方法を検討する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	市民活動支援基金寄附件数（件）			19	21	47	50	60
	活動指標								
他市との比較検証	市民活動を支援するための基金は県内では豊橋市、一宮市、安城市、蒲郡市、犬山市、新城市、大府市、高浜市、田原市、大口町が運用している。								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		832	595	5,850	10	合計	5,849,901円	
	財源	特定財源	112	88	1,207	10	積立金	5,849,901円	
		一般財源	720	507	4,643	0			
	職員人件費②		373	379	376	383			
	総事業費（①+②）		1,205	974	6,226	393			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金積立金 総務管理事業費寄附金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		地域行政事務事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	地域支援係	
2	1					6			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便を図る。		主たる内容	4月1日現在の市民だより配付世帯数を基準に、地区へ地域行政事務委託料を支払う。 ○委託事業の概要 ・地域行政の円滑な運営 ・市民だより等の配付物を全世帯へ配付 ・地区内広報板の管理				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地区委員設置に関する規則						
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・市民だより配付世帯数 59,996世帯		・市民だより配付世帯数 60,660世帯		・市民だより配付世帯数 61,734世帯		・市民だより配付世帯数 62,500世帯	
成果		市民だより等を地域が直接配付することにより、市民生活の利便性の向上とともに、地域活動の活性化を図ることができた。							
課題		地域と関わりを持たない世帯が増加しており、市からの情報伝達が行き届かないなど、地域行政事務への影響が懸念されるため、自治会加入促進を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		市民だより配付世帯数（4/1現在）（世帯）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標			59,996	60,660	61,734	62,500	63,500		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		186,026	188,110	191,286	198,784	合計	191,286,439 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	102,003,261 円	
		一般財源	186,026	188,110	191,286	198,784	役務費	209,523 円	
	職員人件費 ②		3,733	5,300	4,894	5,741	委託料	89,073,655 円	
	総事業費（①+②）		189,759	193,410	196,180	204,525			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							